

令和4年度財務諸表 (2022年度)

令和 4年 4月 1日から

令和 5年 3月31日まで

貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

一般財団法人日韓産業技術協力財団

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現 金 預 金	52,339,776	72,657,255	△ 20,317,479
仮 払 金	435,294	300,954	134,340
流動資産合計	52,775,070	72,958,209	△ 20,183,139
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基 本 財 産 定 期 預 金	211,946,685	211,946,685	0
基本財産合計	211,946,685	211,946,685	0
(2) 特定資産			
退 職 給 付 引 当 資 産	1,755,000	1,755,000	0
事 業 安 定 化 資 産	80,000,000	80,000,000	0
特定資産合計	81,755,000	81,755,000	0
(3) その他固定資産			
建 物 付 属 設 備	447,666	559,584	△ 111,918
リ ー ス 資 産	576,040	1,958,620	△ 1,382,580
電 話 加 入 権	374,920	374,920	0
敷 金	18,904,500	18,904,500	0
保 証 金	12,000	12,000	0
その他固定資産合計	20,315,126	21,809,624	△ 1,494,498
固定資産合計	314,016,811	315,511,309	△ 1,494,498
資産合計	366,791,881	388,469,518	△ 21,677,637
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	2,685,304	1,438,320	1,246,984
預 り 金	303,539	233,015	70,524
流動負債合計	2,988,843	1,671,335	1,317,508
2. 固定負債			
リ ー ス 債 務	576,040	1,958,620	△ 1,382,580
退 職 給 付 引 当 金	1,755,000	1,755,000	0
固定負債合計	2,331,040	3,713,620	△ 1,382,580
負債合計	5,319,883	5,384,955	△ 65,072
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄附金	211,946,685	211,946,685	0
(うち基本財産への充当額)	[211,946,685]	[211,946,685]	[0]
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	[80,000,000]	[80,000,000]	[0]
正味財産合計	361,471,998	383,084,563	△ 21,612,565
負債及び正味財産合計	366,791,881	388,469,518	△ 21,677,637

正味財産増減計算書

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

一般財団法人日韓産業技術協力財団

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	3,589	3,600	△ 11
基本財産受取利息	3,589	3,600	△ 11
特定資産運用益	1,386	1,481	△ 95
特定資産受取利息	1,386	1,481	△ 95
受取補助金等	119,359,000	119,645,000	△ 286,000
受取拠出金	119,359,000	119,645,000	△ 286,000
雑収	519	400	119
受取利息	519	400	119
経常収益計	119,364,494	119,650,481	△ 285,987
(2) 経常費用			
事業費	129,048,968	118,845,107	10,203,861
給料手当	36,225,205	34,595,055	1,630,150
臨時雇賃金	187,200	1,724,650	△ 1,537,450
福利厚生費	3,999,497	3,306,750	692,747
会議費	844,425	540,012	304,413
旅費交通費	5,285,224	1,671,911	3,613,313
通信運搬費	717,026	463,955	253,071
消耗品費	38,775	34,163	4,612
消耗什器備品	188,533	151,372	37,161
図書新聞費	102,940	101,687	1,253
印刷費	919,761	208,636	711,125
賃借料	17,085,202	17,201,997	△ 116,795
什器リース料	309,568	312,178	△ 2,610
事務所維持費	453,114	394,327	58,787
委託費	42,921,606	26,819,146	16,102,460
支払助成金	2,100,000	1,400,000	700,000
会場費	12,199,892	21,227,328	△ 9,027,436
諸謝金	758,754	570,856	187,898
通訳・翻訳費	931,876	1,189,161	△ 257,285
情報料	59,840	62,040	△ 2,200
サイト運営費	1,703,672	4,436,061	△ 2,732,389
租税公課	0	600	△ 600
手数料	161,591	142,111	19,480
職員研修費	8,800	0	8,800
雑費	577,184	998,523	△ 421,339
減価償却費	1,269,283	1,292,588	△ 23,305

科 目	当年度	前年度	増 減
管 理 費	11,928,091	11,073,764	854,327
給 料 手 当	5,182,640	4,824,407	358,233
福 利 厚 生 費	630,483	588,116	42,367
会 議 費	93,400	107,488	△ 14,088
旅 費 交 通 費	187,044	263,367	△ 76,323
通 信 運 搬 費	77,577	61,149	16,428
消 耗 品 費	4,164	5,362	△ 1,198
消 耗 什 器 備 品	33,447	26,916	6,531
図 書 新 聞 費	18,260	18,076	184
印 刷 費	15,833	19,999	△ 4,166
賃 借 料	3,031,598	3,059,475	△ 27,877
什 器 一 又 料	54,925	55,518	△ 593
事 務 所 維 持 費	80,395	70,127	10,268
諸 謝 金	98,131	81,714	16,417
広 告 宣 伝 費	605,000	0	605,000
租 税 公 課	70,200	70,200	0
手 数 料	14,510	14,376	134
職 員 研 修 費	3,000	0	3,000
加 入 団 体 費	300,000	300,000	0
監 査 料	1,100,000	1,100,000	0
雑 費	102,269	177,586	△ 75,317
減 価 償 却 費	225,215	229,888	△ 4,673
経常費用計	140,977,059	129,918,871	11,058,188
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 21,612,565	△ 10,268,390	△ 11,344,175
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 21,612,565	△ 10,268,390	△ 11,344,175
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 21,612,565	△ 10,268,390	△ 11,344,175
一般正味財産期首残高	171,137,878	181,406,268	△ 10,268,390
一般正味財産期末残高	149,525,313	171,137,878	△ 21,612,565
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	211,946,685	211,946,685	0
指定正味財産期末残高	211,946,685	211,946,685	0
III 正味財産期末残高	361,471,998	383,084,563	△ 21,612,565

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
リース資産以外の減価償却資産は定率法によっている。
所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。
 - (2) 引当金の計上基準
退職給付引当金……期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
 - (3) リース取引の処理方法
リース会計基準に準拠して処理している。
 - (4) 消費税等の会計処理
税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

該当なし

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加高	当期減少高	当期末残高
基本財産				
定期預金	211,946,685	0	0	211,946,685
小 計	211,946,685	0	0	211,946,685
特定資産				
退職給付引当資産	1,755,000	0	0	1,755,000
事業安定化資産	80,000,000	0	0	80,000,000
小 計	81,755,000	0	0	81,755,000
合 計	293,701,685	0	0	293,701,685

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの 充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	211,946,685	211,946,685	0	0
小 計	211,946,685	211,946,685	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	1,755,000	0		1,755,000
事業安定化資産	80,000,000	0	80,000,000	0
小 計	81,755,000	0	80,000,000	1,755,000
合 計	293,701,685	211,946,685	80,000,000	1,755,000

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	2,754,216	2,306,550	447,666
電気設備一式(新有楽町ビル)	1,149,120	1,023,164	125,956
内装工事一式(新有楽町ビル)	1,605,096	1,283,386	321,710
リース資産	6,912,864	6,336,824	576,040
合 計	9,667,080	8,643,374	1,023,706

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加高	当期減少高	当期末残高
拠出金					
日韓産業技術協力共同体拠出金	外務省	0	14,059,000	14,059,000	0
日韓産業技術協力共同体拠出金	経済産業省	0	105,300,000	105,300,000	0
合 計		0	119,359,000	119,359,000	0

付属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しているため省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	1,755,000	0	0	0	1,755,000

財産目録

令和 5年 3月31日現在

一般財団法人日韓産業技術協力財団

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金	手元保管	運転資金として	77,707
	預金	当座預金 みずほ銀行 神田支店	運転資金として	1,772,596
		普通預金 みずほ銀行 神田支店	運転資金として	50,489,473
	仮払金			435,294
	労働保険料	東京労働局	労働保険概算先払	435,294
流動資産合計				52,775,070
(固定資産)				
基本財産				211,946,685
	基本財産定期預金			211,946,685
	定期預金(指定)	定期預金 みずほ銀行 神田支店	基本財産	211,946,685
特定資産				81,755,000
	退職給付引当資産			1,755,000
	退職給付引当資産	定期預金 みずほ銀行 神田支店	職員に対する退職引当預金	1,755,000
	事業安定化資産			80,000,000
	積立預金	定期預金 みずほ銀行 神田支店	受取補助金入金までの運転資金	80,000,000
その他固定資産				20,315,126
	建物付属設備			447,666
	電気設備一式	オフィス内構築物	会議室用壁・入り口囲い	125,956
	内装工事一式	オフィス内構築物	会議室用壁・入り口囲い・床の一部貼替	321,710
	リース資産	当財団事務所内	電子情報機器	576,040
	電話加入権	当財団事務所内	事務室電話回線4回線	374,920
	敷金	当財団事務所	事務室敷金	18,904,500
	保証金	東京海上日動火災保険(株)	包括旅行保険契約による預け金	12,000
固定資産合計				314,016,811
資産合計				366,791,881
(流動負債)				
	未払金			2,685,304
		(一社)日韓経済協会	協会報編集費分担金3月分	175,000
		職員出向費用	3月分1名	250,000
		職員通勤費	3月分1名	9,378
		郵船トラベル(株)	職員出張時航空券代3月分5名	479,430
		職員立替金		787,225
			新産業貿易会議 レセプション費用	337,356
			新産業貿易会議 出張費用4名	336,396
			在韓日本企業CSR活動支援事業 出張費用1名	113,473
		会議通訳1名・講演者1名	新産業貿易会議経費	157,291
		(株)マイナビ	求人情報掲載	605,000
		(株)明光商会	シュレッダー購入	221,980
	預り金			303,539
	源泉税	職員給与からの源泉	職員からの源泉所得税預り金	184,723
	雇用保険	雇用保険本人負担分	職員に対する雇用保険	108,606
	源泉税(外部)	専門家報酬	社会保険労務士源泉税納期特例預り分	10,210
流動負債合計				2,988,843
(固定負債)				
	リース債務	当財団事務所内	電子情報機器	576,040
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員1名に対する退職金の支払に備えたもの	1,755,000
固定負債合計				2,331,040
負債合計				5,319,883
正味財産				361,471,998